

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名 史跡高山陣屋跡保存活用計画策定事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 文化伝承課 記念物保護係 電話番号：058-272-1111(内3146)

E-mail：c11148@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,984 千円 (前年度予算額： 4,929 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,929	2,464	0	2,465	0	0	0	0	0
要求額	3,984	1,213	0	2,771	0	0	0	0	0
決定額	3,984	1,213	0	2,771	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

史跡高山陣屋跡では令和5年度から文化財としての高山陣屋の保存・活用・整備について検討し、今後の管理や修理の指針となる「保存活用計画」を策定中である。令和5年度は既往資料の調査や測量など高山陣屋跡の現況把握を主な業務とした。令和6年度は前年度の調査結果を元に計画を完成させる。

(2) 事業内容

令和5年度の調査や測量の結果に基づき、今後の高山陣屋の保存・整備・活用の方法について執筆する。執筆した原稿は有識者や地元市民で構成される高山陣屋跡保存活用計画策定委員会に諮るとともに文化庁の指導を受けて推敲し、計画を完成させる。本計画は『史跡高山陣屋跡保存活用計画』として刊行し、今後の管理・運営の指針とする。

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫補助事業。令和5年度は総事業費の約30.45%の金額が交付された。今年度も昨年度と同等の査定があると見込まれるため、総事業費の30.45%を国庫補助事業費として考える。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,432	保存活用計画策定業務委託費
報償費	158	委員謝金（文化庁以外 @10,500×5名×3回）
旅費	199	委員旅費（費用弁償）
需用費	1	消耗品費
役務費	17	通信運搬費
その他の経費	177	旅費
合計	3,984	

決定額の考え方

4 参考事項

（１）各種計画での位置づけ

令和3年3月改定「岐阜県文化財保存活用大綱」の「第2章 文化財の保存・活用に関する方針と措置」

（２）後年の財政負担

令和6年度が最終年度の予定である。保存活用計画は令和7年度に策定する修理長期計画の基本計画となり、令和8～9年度に実施する修理事業を国庫補助事業として申請する際の根拠となる。

（３）事業主体及びその妥当性

事業主体

- ・岐阜県文化伝承課記念物保護係及び高山陣屋管理事務所

妥当性

- ・史跡高山陣屋跡の管理団体は岐阜県であり、文化庁との調整を行う文化伝承課と、高山陣屋の営繕主や学芸員の観点から文化財の保存を考える必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和6年度に保存活用計画の策定を完了し、令和7年度以降の長期的な維持管理及び整備の指針とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

文化財保護法第129条の2第1項に基づく事業であり、高山陣屋整備委員会の指導のもとに行われる事業であるため、指標を設定することは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 3 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>毎年高山陣屋で実施している屋根葺替の長期的な計画が必要である。また、近年は国庫補助事業を得て史跡整備を行う場合には保存活用計画の有無を問われ、計画的な整備を求められる。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>建物の調査等を業者に委託し、効率化を図った。また、委員会に諮ることによって多角的な視点を得ることができた。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 高山市の文化財担当部局及び都市政策担当部局、商工会、教育関係機関などと連携を図り、文化、観光、教育など他分野との整合性が取れているか確認しながら進める必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和6年度が最終事業年度となる。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	